

平成 28 年度 事業計画

I. はじめに

公益財団法人心臓血管研究所は、循環器疾患の専門研究機関として、臨床に立脚した医学的研究・臨床試験を推進し、臨床に直結する研究成果を継続的に社会に発信し、循環器疾患に関する臨床医学の発展に積極的に貢献している。

また付属病院は、臨床医学研究の基盤を形成するほか、最良の医療提供による循環器疾患患者の QOL 向上、地域医療への貢献、予防医療による循環器疾患の減少にも積極的に取り組んでいる。

II. 平成 27 年度 概況

研究活動に関しては、各部門および各専門ユニットで構成された組織研究活動を積極的に推進し、平成 27 年度の日本循環器学会総会において、心研データベース関連を含む演題採択が 37 題に及ぶなど、大きな成果を得た。また過年度に引き続き、CVIARO 部門における医師主導型臨床研究の推進のほか、治験や大規模臨床試験にも積極的に参加した。

付属病院の運営に関しては、“患者視点の診療体制”を維持するための諸課題に取り組んだ。また、安定して高い水準の医療を提供するための体制強化に取り組んだ。

[財団運営]

公益に資する法人として社会的使命を果たすべく、臨床に直結する研究成果をあらゆる機会を通じて継続的に社会に発信する等、循環器疾患に関する臨床医学の発展に積極的に貢献した。

また、本邦における循環器疾患に特化した多施設共同研究の拠点を提供することを目的とした Academic Research Organization (CVI ARO) が本格的に稼働し、全国規模の多施設共同研究をはじめ、複数の臨床研究を積極的に推進した。

[研究活動]

「付属病院を有する研究所としての利点を生かした偏りのない豊富な臨床例をデータベース化 (Shinken Database) し、組織的活用を推進する」、「臨床試験 (治験・メカトリアル) に積極的に参加、推進する」、「グローバルスタンダードに則った多施設共同研究の拠点」の三点を基本方針とし、研究本部の下 4 部門 4 ユニットで構成された組織研究を遂行した。平成 27 年度には、これらの研究成果を日本循環器学会総会に計 45 題応募し、うち 37 題が採択された (採択率 82.2%)。英文原著論文としては、平成 28 年 3 月時点で公表予定のものも含めて計 22 編となっている。臨床治験施行数は年間計 11 件と順調に経過した。ARO 活動として、CVI ARO 1、3、5、9 という 4 つの臨床研究を開始、実行した。

[付属病院]

“患者視点の診療体制”を基本方針とし、「患者さん満足度の向上」、「診療体制の整備・見直し」、「医療安全管理体制の更なる充実」、「診療連携活動の充実」、「人材育成・教育の強化」等の諸課題に取り組んだ。

Ⅲ. 平成 28 年度 運営方針

[財団運営]

1. 公益財団法人としての適正な運営

公益に資する法人として社会的使命を果たすべく、臨床に直結する研究成果を継続的に社会に発信する等、循環器疾患に関する臨床医学の発展に積極的に貢献する。

[研究活動]

心臓血管研究所の研究方針は、「付属病院臨床例のデータベース化による組織的活用」、「臨床試験への積極的参加と推進」、「グローバルスタンダードに則った多施設共同研究の拠点」の3点であり、それぞれを付属病院診療を含む心研データベース（Shinken Database）部門、臨床試験部門、CVI ARO部門が、そして研究所設立以来伝統的に行われてきた基礎研究を基礎研究部門が主体的に運営する。

1. ARO部門（CVI ARO）

CVI ARO部門は、準備期間を終え、引き続き本邦における循環器病に特化した多施設共同研究の拠点を提供することを目指す。平成28年度は、心房細動患者に対する直接経口抗凝固薬の薬物動態に関するCVI ARO 1 studyの結果発表とともに、3（時計型脈波装置に関する検討）、5（高齢者心房細動患者の予後に関する多施設共同研究）、9（心房細動合併心不全患者に対する早期β遮断薬療法に関する検討）の三つの単施設・多施設共同研究の実施継続と、CVI ARO 2 study（経口抗凝固薬の薬物動態に関する多施設共同研究）の開始を予定している。

2. 心研データベース（Shinken Database）部門

「日本人循環器疾患患者の大規模前向きコホート研究」は、継続的に院内で得られた臨床データすべてを結合しながら、定期的な予後調査を実施し、当研究所付属病院のもつ循環器診療のインフラと経験すべてを研究財産として利用するものである。プロジェクト開始後10年が経過し、コホート集団は平成26年度に2万例を突破した。

平成24年度より、初診時データと予後の関係だけでなく、経過観察中の臨床データを解析対象として加える三次元化の取り組みを進めながら、新規（直接）経口抗凝固薬（DOAC）、PCI、心不全入院のそれぞれを対象としたサブデータベースの構築を行ってきた。

また、平成26年度より、①サブデータベースの一新、②戦略会議を中心としたコアメンバーの育成、③各分野からの幅広い情報発信（論文、学会発表）を目指して取り組みを進めてきた。

平成28年度についても、この取り組みを継続する。

(1) 不整脈ユニット

研究テーマ① : 心房細動を合併する心不全に対する至適治療の検討

背景ならびに研究手法 : 心房細動に合併する心不全は、心房細動患者の予後を規定する重要な因子の一つである。しかしながら心不全を合併する心房細動に対する適切な治療方法は確立されていない。非薬物的なリズムコントロール治療法であるカテーテルアブレーションや、至適なレートコントロール目標等について心研データベースを用いて解

析を行う。

研究テーマ② : 心房細動アブレーションにおける新規デバイスの有効性と安全性に関する検討

背景ならびに研究方法 : 心房細動に対するカテーテルアブレーションは肺静脈隔離術を基本術式として薬剤抵抗性心房細動症例に行われるようになったが、近年は技術革新がめざましい。イリゲーションカテーテル、カテーテル先端の圧力を測定するコンタクトフォースモニタリングシステム、更には平成 26 年よりクライオバルーンも使用可能となった。このような新規デバイスの使用にあたってはその安全性や有効性の評価が不可欠である。過去 10 年間使用したデバイスの変遷とその安全性、有効性について解析を行う。

成果目標 : American Heart Association、日本循環器学会、日本不整脈心電学会での発表、ならびに英文原著論文での発表を目指す。

(2) 心不全ユニット

研究テーマ① : 左室内圧較差の可視化とその臨床的有用性に関する検討

背景ならびに研究手法 : 心室という立体空間に生じる圧較差は、血液の流入・駆出に重要な役割を果たしている。しかしこれまで心エコーを用いた左室内圧較差の多次元的评价は不可能であった。そこで Vector Flow Mapping (日立アロカ社)を応用することで左室内圧較差を二次元的に可視化し、健常コントロール群・疾患群の比較検討、他の臨床的指標や予後との関連性検討を行う。

研究テーマ② : 左室肥大症例における心筋組織線維化機構の解析

背景ならびに研究手法 : 高血圧や弁膜症などによる病的な圧ストレスは、左室心筋に力学的な負荷および神経体液性因子の活性化を引き起こし、進行性の心筋細胞肥大と間質の線維化を生じるとされる。しかし、この病的リモデリングと呼ばれる病態において、ヒトの心筋組織で心臓線維芽細胞がどのような分子機構を介して活性化しているのかは不明である。そこで、待機的手術において中隔心筋切除術の適応となる症例を対象とし、切除した左室心筋組織について免疫染色解析・遺伝子発現解析などの分子生物学的解析を行い、その分子機構解明を行う。

研究テーマ③ : 大動脈弁複合体の 4 次元的评价

背景ならびに研究手法 : 大動脈弁閉鎖不全症・狭窄症は、いずれも心不全の重要な原因疾患である。近年、閉鎖不全症に対する大動脈弁形成術や、狭窄症に対する経カテーテル的大動脈弁置換術が新たな治療法として注目されている。これらの治療に際しては、左室流出路・大動脈弁・大動脈基部までの

一連の解剖学的構造を4次元的に把握する必要があるが、現状の評価方法は十分な精度を得ていない。そこで、Cardio Flow Design社と開発した画像解析ソフトを用いて、当院で行なわれる心臓造影CTについて4次元解析を行い、大動脈弁疾患の術前・術後評価への応用を検討する。

研究テーマ④ : 慢性心不全におけるアミノ酸製剤摂取下運動療法の骨格筋量に及ぼす検討

背景ならびに研究手法 : 心不全におけるカヘキシーは心不全予後悪化との関連が報告されている。カヘキシーの病態には心不全における同化の減弱、異化の亢進による骨格筋量の減少がある。しかし、悪化した血行動態により消化吸収の低下した心不全患者に対する骨格筋量を増加させる対策は確立されていない。そこで、心臓リハビリテーション室に通う慢性心不全患者30例を対象とし、より吸収効率のよいアミノ酸を補助食品とした運動療法が骨格筋量の増加に効果的かどうかを検討する。

研究テーマ⑤ : 心不全におけるβブロッカーの用量調節の傾向について

背景ならびに研究手法 : 新規に入院した心不全症例に対し、βブロッカーの導入は標準化されたが、その用量調節は各主治医の裁量に任せられ、実態が明らかではない。そこで、当院における新規心不全入院例を対象にβブロッカーの用量調節の実態を明らかにし、各種心不全指標との関連、心不全再増悪との関連を検討する。

成果目標 : 日本循環器学会および海外学会での発表を経て、英文原著論文での発表を行う。

(3) 冠動脈疾患ユニット

研究テーマ : 新しい方向性粥腫切除術(DCA)デバイスの初期および慢性期成績の検討

背景ならびに研究手法 : 方向性粥腫切除術(DCA)は、施行頻度の低さから、8年前にデバイスが生産中止となった。しかし、冠動脈入口部病変、分岐部病変に対して複雑な形でのステント留置は問題があり、あらためて方向性粥腫切除術(DCA)の必要性が認識され、平成27年より新たなデバイスが登場した。以前から方向性粥腫切除術(DCA)を数多く施行してきた当施設において、新たなデバイスの初期成功および有用性、さらに慢性期における成績を検討する。

成果目標 : American Heart Association、American College of Cardiology、日本循環器学会、日本インターベンション学会での発表、ならびに英文原著論文での発表を目指す。

(4) 外科治療ユニット

- 研究テーマ① : 大動脈弁形成術の短期ならびに長期成績
- 背景ならびに研究手法 : 平成 26 年に当研究所で独自に実施したアンケートによると、大動脈弁閉鎖不全症に対する外科的治療において、基部置換を要さない症例中、単独弁形成術は 8%、基部置換を要する症例でも弁を温存できたのは 31%に過ぎなかった。大動脈弁逆流症で年齢にかかわらず自己弁を温存するよう努力し、その短期ならびに長期成績を示し、弁置換術に対する利点を明らかにする。
- 研究テーマ② : 大動脈弁温存基部置換術の血行動態の比較
- 背景ならびに研究手法 : 大動脈基部拡張を伴う大動脈弁逆流症に対し、大動脈弁温存基部置換術が近年急速に発展してきた。種々の改良型があるものの、各々の血行動態的な影響はまだ明らかになっていない。早稲田大学先端生命医科学センターと共同で推し進めて来たプロジェクト「大動脈弁温存基部置換術の各種術式による Valsalva 洞と弁機能評価」として、Mock 回路を用いて拍動流下の各術式の血行動態的な特徴を明らかにする。
- 研究テーマ③ : 非僧帽弁手術における心房細動に対する外科的アブレーションの multicenter registry
- 背景ならびに研究手法 : 心房細動患者の予後は非心房細動患者と比べて不良であるが、心臓外科手術を受ける患者に関しては心房細動に対する外科的介入の意義についていまだ議論が分かれる。僧帽弁手術においては外科的アブレーションの意義が明白に示されているものの、非僧帽弁手術においては、積極的に外科的介入するメリットについて明らかなエビデンスがないのが現状である。不整脈外科研究会と連動して後ろ向き研究を開始し、その結果を基盤にして前向き無作為割り付け試験に着手する。
- 成果目標 : 日本胸部外科学会、日本心臓血管学会での発表ならびに欧米主要学会雑誌への英文原著論文発表を目指す。

3. 臨床試験部門

平成28年度は、平成27年度より継続している治験と製造販売後臨床試験の実施に加え、新規依頼の治験（現時点での依頼はない）を実施する予定である。また、治験以外の臨床研究については、人を対象とした医学研究に関する倫理指針等が求める臨床研究に対するサポートを引き続き強化する。

平成27年度実施した治験（11件）うち平成28年度継続9件（BAY94-8862 第Ⅲ相臨床試験は未開始）

試験名（略称）	薬剤・機器の種類	対象	契約症例数	実施数	状況
TCD-10023第Ⅲ相臨床試験	薬剤溶出型ステント	狭心症	13	13	平成28年度継続（登録終了）
EVOLVEⅡ臨床試験	薬剤溶出型ステント	狭心症	15	15	平成28年度継続（登録終了）
AVJ-301臨床試験	生体吸収性薬剤溶出スキャフォールド	狭心症	20	17	平成28年度継続（登録終了）
BAY1021189 後期第Ⅱ相試験 （左室駆出率保持）	可溶性グアニル酸シクラーゼ刺激薬	心不全	3	2	平成27年度にて終了
BAY1021189 後期第Ⅱ相試験 （左室駆出率減少）	可溶性グアニル酸シクラーゼ刺激薬	心不全	2	2	平成27年度にて終了
TCD-10023（SV）臨床試験	薬剤溶出型ステント	狭心症	8	6	平成28年度継続（登録終了）
HARMONEE試験	薬剤+CD34抗体溶出型ステント	狭心症	20	14	平成28年度継続（登録終了）
GLORIA-AF製造販売後臨床試験（フェーズⅡ）	ダビガトラン（抗凝固薬）	心房細動	10	6	平成28年度継続（登録終了）
GLORIA-AF製造販売後臨床試験（フェーズⅢ）	ダビガトラン（抗凝固薬）	心房細動	10	7	平成28年度継続
BAY59-7939 第Ⅲ相臨床試験	リバーロキサバン（抗凝固薬）	心不全	3	1	平成28年度継続
BAY94-8862 第Ⅲ相臨床試験	Finerenone（ミネラルコルチコイド受容体拮抗薬）	心不全	5	0	平成28年度継続

4. 基礎研究部門

基礎研究部門は臨床に直結した基礎研究を行う部門であり、(1) 新しい治療法の開発をめざす実験動物を用いた基礎研究、ならびに(2) 手術摘出標本の解析を通じて新たな知見創出を行う基礎研究の二つを柱とした研究を行っている。平成28年度は、手術摘出標本を用いた自律神経の分布に関する検討を継続して行う。基礎研究は、医学の考え方を教育する目的をもち、visiting fellowの若年研究者育成に努力する。

[付属病院]

業務遂行上のあらゆる局面において“医療安全”を最優先に考え、以下の諸課題を遂行する。また、年間を通して“患者視点の診療体制”の総点検および継続的な改善を実行し、患者および職員の双方が更に満足できる病院を目指す。

1. 患者さん満足度の向上

- 患者さんを中心に考えた医療体制を推進し、“患者サービス”を更に向上するための様々な改善を実行する。

具体的には、「患者満足度調査の実施(年1回)」「ご意見箱(常時)を踏まえた個別課題の検討」「患者サービスセンターを中心とした外来診療業務の改善」「病棟業務改善委員会を中心とした病棟診療業務の改善」「各種プロジェクトによる標準化された医療サービスの提供」などに取組む。

2. 診療体制の整備・見直し

- 様々な環境変化に適応すべく、適宜、診療体制の整備・見直しを図り、安定稼働を目指す。

具体的には、「病院情報システムの更新および業務再構築」「委員会活動等を通じた継続的な業務チェックおよび改善」「環境変化に対応した診療体制の再構築」「業務の標準化、各種マニュアルの整備」などに取組む。

3. 医療安全管理体制の更なる充実

- 医療安全に関する更なる効果的活動により更なる医療安全の向上を目指す。

具体的には、「院内職員の医療安全に対する意識の更なる醸成」「医療安全管理室メンバーおよび関連委員会メンバーの連携強化による問題意識の共有化」「医療事故管理ルールの再整理」「コードブループロジェクト、インフォームドコンセントプロジェクト等による標準化の推進」などに取組む。

4. 診療連携活動の充実

- 体系的な診療連携活動、地域連携活動の更なる充実を図る。

具体的には、「親密な連携医療機関を中心に更なる関係強化」「医療機関向けセミナーの開催」「インターベンション治療ライブの定期的開催」「災害医療に関する院内規程整備および都・区の諸準備への積極的参画」などに取組む。

5. 人材育成・教育の強化

- 研究所および附属病院の運営に関する諸課題への対応能力向上、『チーム医療の推進』を目指し、人材育成の強化・教育スキームの充実化を図る。

具体的には、「接遇能力・コミュニケーション能力の向上」、「課題解決力の向上」、「属人的業務の複線化」、「各分野における業務スキルの更なる向上」などに取組む。

以上

正味財産増減予算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位 千円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				項番 (1)
1. 経常増減の部				(2)
(1) 経常収益				(3)
基本財産運用益	300	400	△ 100	(4)
基本財産受取利息	300	400	△ 100	(5)
特定資産運用益	3,000	2,700	300	(6)
特定資産受取利息	3,000	2,700	300	(7)
診療事業収益	4,084,400	4,352,900	△ 268,500	(8)
入院診療収益	2,767,600	3,057,800	△ 290,200	(9)
室料差額収益	158,000	179,400	△ 21,400	(10)
外来診療収益	1,189,200	1,148,100	41,100	(11)
その他の医業収益	8,700	6,800	1,900	(12)
査定減	△ 39,100	△ 39,200	100	(13)
受取寄附金	155,500	156,500	△ 1,000	(14)
通常受取寄附金	5,500	6,500	△ 1,000	(15)
特別受取寄附金	150,000	150,000	-	(16)
研究受託収益	282,900	45,000	237,900	(17)
雑収益	15,100	14,600	500	(18)
駐車場収益	10,300	11,000	△ 700	(19)
受取利息	-	-	-	(20)
その他雑収益	4,800	3,600	1,200	(21)
経常収益計	4,541,200	4,572,100	△ 30,900	(22)
(2) 経常費用				(23)
事業費	4,622,800	4,629,600	△ 6,800	(24)
人件費	1,718,700	1,693,400	25,300	(25)
給料手当	1,141,300	1,112,900	28,400	(26)
役員報酬	37,000	36,300	700	(27)
賞与	187,300	187,800	△ 500	(28)
賞与引当金繰入額	93,600	93,900	△ 300	(29)
退職給付費用	62,800	63,600	△ 800	(30)
法定福利費	196,700	198,900	△ 2,200	(31)
材料費	1,899,200	2,067,800	△ 168,600	(32)
医薬品費	690,100	734,100	△ 44,000	(33)
診療材料費	1,190,300	1,313,200	△ 122,900	(34)
医療消耗器具備品費	5,200	6,700	△ 1,500	(35)
給食用材料費	13,600	13,800	△ 200	(36)
委託費	334,000	242,900	91,100	(37)
検査委託費	119,600	93,100	26,500	(38)
給食委託費	31,500	31,500	-	(39)
寝具委託費	6,900	8,700	△ 1,800	(40)
清掃委託費	29,600	29,700	△ 100	(41)
保守委託費	56,500	59,400	△ 2,900	(42)
その他の委託費	89,900	20,500	69,400	(43)
設備関係費	296,000	304,500	△ 8,500	(44)
減価償却費	186,800	188,000	△ 1,200	(45) ※1
器機賃借料	18,700	20,800	△ 2,100	(46)
修繕費	6,000	6,600	△ 600	(47)
固定資産税等	3,000	3,000	-	(48)
器機保守料	80,700	85,100	△ 4,400	(49)
器機設備保険料	800	1,000	△ 200	(50)
研究研修費	23,800	24,300	△ 500	(51)
研究図書費	3,500	3,200	300	(52)
研修費	20,300	21,100	△ 800	(53)

科目	当年度	前年度	増減	備考
経費	241,600	249,600	△ 8,000	(54)
福利厚生費	87,200	82,500	4,700	(55)
旅費交通費	26,700	27,300	△ 600	(56)
職員被服費	10,700	9,200	1,500	(57)
通信費	6,500	6,600	△ 100	(58)
広告宣伝費	1,800	4,800	△ 3,000	(59)
消耗品費	19,200	16,100	3,100	(60)
消耗器具備品費	1,400	3,500	△ 2,100	(61)
水道光熱費	74,000	75,900	△ 1,900	(62)
保険料	600	1,000	△ 400	(63)
交際費	1,400	1,700	△ 300	(64)
諸会費	1,000	1,000	-	(65)
租税公課	6,500	6,400	100	(66)
医業貸倒損失	-	1,500	△ 1,500	(67)
貸倒引当金繰入額	-	1,500	△ 1,500	(68)
支払利息	-	200	△ 200	(69)
雑費	4,600	10,400	△ 5,800	(70)
受託研究費等	109,500	47,100	62,400	(71)
管理費	72,900	72,800	100	(72)
人件費	68,800	68,700	100	(73)
給料手当	25,000	25,000	-	(74)
役員報酬	29,600	29,500	100	(75)
賞与	3,900	3,900	-	(76)
賞与引当金繰入額	1,900	1,900	-	(77)
退職給付費用	3,300	3,300	-	(78)
法定福利費	5,100	5,100	-	(79)
委託費	1,400	1,400	-	(80)
経費	2,700	2,700	-	(81)
福利厚生費	-	-	-	(82)
旅費交通費	1,200	1,200	-	(83)
会議費	1,000	1,000	-	(84)
保険料	400	400	-	(85)
支払利息	-	-	-	(86)
雑費	100	100	-	(87)
経常費用計	4,695,700	4,702,400	△ 6,700	(88)
当期経常増減額	△ 154,500	△ 130,300	△ 24,200	(89)
2. 経常外増減の部				(90)
(1) 経常外収益				(91)
基本財産交換益	-	-	-	(92)
固定資産交換益	-	-	-	(93)
土地交換差益	-	-	-	(94)
固定資産売却益	-	-	-	(95)
過年度減価償却修正益	-	-	-	(96)
経常外収益計	-	-	-	(97)
(2) 経常外費用				(98)
基本財産評価損	-	-	-	(99)
過年度減価償却損	-	-	-	(100)
固定資産除却損	-	-	-	(101)
固定資産売却損	-	-	-	(102)
経常外費用計	-	-	-	(103)
当期経常外増減額	-	-	-	(104)
当期一般正味財産増減額	△ 154,500	△ 130,300	△ 24,200	(105)
一般正味財産期首残高	14,442,863	14,480,988	△ 38,125	(106)
一般正味財産期末残高	14,288,363	14,350,688	△ 62,325	(107)
II 指定正味財産増減の部				(108)
一般正味財産への振替額	-	-	-	(109)
当期指定正味財産増減額	-	-	-	(110)
指定正味財産期首残高	-	-	-	(111)
指定正味財産期末残高	-	-	-	(112)
III 正味財産期末残高	14,288,363	14,350,688	△ 62,325	(113)

(※1) うち 建物9,100万円、医療用器械備品6,000万円、ソフトウェア3,100万円

正味財産増減予算書 内訳書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位 千円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	150	150	300
基本財産受取利息	150	150	300
特定資産運用益	3,000		3,000
特定資産受取利息	3,000		3,000
診療事業収益	4,011,650	72,750	4,084,400
受取寄附金	155,500		155,500
通常受取寄附金	5,500		5,500
特別受取寄附金	150,000		150,000
研究受託収益	282,900		282,900
雑収益	15,100		15,100
駐車場収益	10,300		10,300
受取利息	-		-
その他雑収益	4,800		4,800
経常収益計	4,468,300	72,900	4,541,200
(2) 経常費用			
事業費	4,622,800		4,622,800
人件費	1,718,700		1,718,700
給料手当	1,141,300		1,141,300
役員報酬	37,000		37,000
賞与	187,300		187,300
賞与引当金繰入額	93,600		93,600
退職給付費用	62,800		62,800
法定福利費	196,700		196,700
材料費	1,899,200		1,899,200
医薬品費	690,100		690,100
診療材料費	1,190,300		1,190,300
医療消耗器具備品費	5,200		5,200
給食用材料費	13,600		13,600
委託費	334,000		334,000
検査委託費	119,600		119,600
給食委託費	31,500		31,500
寝具委託費	6,900		6,900
清掃委託費	29,600		29,600
保守委託費	56,500		56,500
その他の委託費	89,900		89,900
設備関係費	296,000		296,000
減価償却費	186,800		186,800
器機賃借料	18,700		18,700
修繕費	6,000		6,000
固定資産税等	3,000		3,000
器機保守料	80,700		80,700
器機設備保険料	800		800
研究研修費	23,800		23,800
研究図書費	3,500		3,500
研修費	20,300		20,300

科目		公益目的事業会計	法人会計	合計
	経費	241,600		241,600
	福利厚生費	87,200		87,200
	旅費交通費	26,700		26,700
	職員被服費	10,700		10,700
	通信費	6,500		6,500
	広告宣伝費	1,800		1,800
	消耗品費	19,200		19,200
	消耗器具備品費	1,400		1,400
	水道光熱費	74,000		74,000
	保険料	600		600
	交際費	1,400		1,400
	諸会費	1,000		1,000
	租税公課	6,500		6,500
	医業貸倒損失	-		-
	貸倒引当金繰入額	-		-
	支払利息	-		-
	雑費	4,600		4,600
	受託研究費等	109,500		109,500
	管理費		72,900	72,900
	人件費		68,800	68,800
	給料手当		25,000	25,000
	役員報酬		29,600	29,600
	賞与		3,900	3,900
	賞与引当金繰入額		1,900	1,900
	退職給付費用		3,300	3,300
	法定福利費		5,100	5,100
	委託費		1,400	1,400
	経費		2,700	2,700
	福利厚生費		-	-
	旅費交通費		1,200	1,200
	会議費		1,000	1,000
	保険料		400	400
	支払利息		-	-
	雑費		100	100
	経常費用計	4,622,800	72,900	4,695,700
	当期経常増減額	△ 154,500	-	△ 154,500
2.	経常外増減の部			
	(1) 経常外収益			
	基本財産交換益	-	-	-
	固定資産交換益	-	-	-
	土地交換差益	-	-	-
	固定資産売却益	-	-	-
	過年度減価償却修正益	-	-	-
	経常外収益計	-	-	-
	(2) 経常外費用			
	基本財産評価損	-	-	-
	過年度減価償却損	-	-	-
	固定資産除却損	-	-	-
	固定資産売却損	-	-	-
	経常外費用計	-	-	-
	当期経常外増減額	-	-	-
	当期一般正味財産増減額	△ 154,500	-	△ 154,500
	一般正味財産期首残高			
	一般正味財産期末残高			
II	指定正味財産増減の部			
	一般正味財産への振替額			
	当期指定正味財産増減額			
	指定正味財産期首残高			
	指定正味財産期末残高			
III	正味財産期末残高			